

IP Newsletter

Newsletter

17 February 2025

本アラートに関する
お問い合わせ先：



竹中 陽輔
パートナー
03 6271 9548
Yosuke.Takenaka
@bakermckenzie.com



稲垣 朋子
シニア・アソシエイト
03 6271 9492
Tomoko.Inagaki
@bakermckenzie.com



山頭 めぐみ
アソシエイト
03 6271 9538
Megumi.Santo
@bakermckenzie.com

IP Newsletter 2025 Vol. 2

IP Newsletter では、ベーカーマッケンジーのグローバルネットワークを活かし、世界での知的財産権に関連する近時リーガル・ニュースをピックアップし、毎月配信いたします。詳しくは各記事の見出しをクリックの上ご覧ください。本ニュースレターが皆様のお役に立つ情報となれば幸いです。

カナダ：使うか？失うか？カナダ知的財産庁による積極的不使用商標登録取消制度（パイロットプロジェクト）の導入

カナダの商標異議申立委員会は、2025年1月より、商標登録の取消件数増加を目的とした新たなパイロットプロジェクトを開始した。このパイロットプロジェクトでは、知的財産庁がランダムに登録商標を抽出し、商標権者に使用証拠の提出を求めることとなる・・・

ベトナム：スピノフによる知的財産の取得に伴うリスクの軽減

現代のビジネスにおいて、肥大化したグループの再編やハイリスクな事業の独立など、様々な理由で、「親会社の一部を分離して独立した別の企業や組織を作ること」（スピノフ）がしばしば行われている・・・

中国：商標法改正案の進捗状況について (Part 1)

2023年1月13日、中国国家知識産権局（CNIPA）は、商標法の改正案を公表した。改正案はかなり大規模なものであり、ブランドオーナーに対して大きな影響を与えるものであるため、多くの日本企業にも注目されている。一方で、・・・

欧州：欧州における意匠制度の改正について

約10年の歳月を経て、2024年12月8日、ついに欧州意匠に関する新しい法律が欧州連合官報に掲載された。この新しい法律は、共同体意匠に関する・・・



松澤 由香
アソシエイト
03 6271 9708
Yuka.Matsuzawa@bakermckenzie.com



中野 綾子
アソシエイト
03 6271 9879
Ayako.Nakano@bakermckenzie.com



編集後記

最近、依頼者の方からよく聞かれる質問に「トランプ政権が発足して、知的財産にどのような影響があるのか」というものがある。米国大統領の交代による知財政策の変更は、これまでも重要なテーマであったが、「トランプ新政権の知財行政への影響」に対する注目は、過去に例を見ないほど高まっている。

知財の分野において、トランプ新政権の発足により予測される変化はいくつかある。その中で、筆者が個人的に興味深いと思うのが「政府職員のテレワーク禁止」命令だ。2025年1月20日、トランプ大統領は、連邦政府職員に対して「在宅勤務をやめ、オフィスでの勤務を義務付ける命令」を出した。特許商標庁（USPTO）の審査官もこの命令の対象となっており、命令を厳格に適用すると、約13,000人のUSPTO職員がオフィスに戻らなければならない。

この「オフィス復帰命令」が厳格に適用された場合、USPTOに対して大きな影響を与える可能性がある。まず、USPTOは1997年から審査官の在宅勤務制度を導入しており、現在では約96%の職員が在宅勤務をしている。その勤務地はアラスカからハワイまで、全米50州にわたっている。一般的に、USPTOの給与は法律事務所の給与に比べて低いものの、リモートワークなどの充実した業務環境のおかげで、多くの知財弁護士が勤務していると言われている。トランプ新政権の「オフィス復帰命令」が厳格に適用されれば、多くの人材がUSPTOを離れ、その交代要員を見つけるのは容易ではないだろう。

また、USPTOは現在、多くのバックログ（未審査出願）を抱えており、審査期間が長期化している。この問題に対して、キャシー・ヴィダル長官時代には、新しく審査官を採用することで問題を解消することを目指していたが、トランプ新政権では連邦政府職員の「新規雇用の凍結」も行うと発表している。仮に、USPTOに対する「オフィス復帰命令」と「新規雇用凍結」が厳格に適用されれば、USPTOの業務効率と質の低下は深刻なものになりかねない。

USPTO審査官の代名詞ともいえる「テレワーク」の禁止は、一見、日本企業にはあまり関係のない政策変更のように見える。しかし、出願審査の長期化・質の低下といった影響が出た場合には、じわじわと日本企業にとっても影響が出てくる可能性がある。大統領の命令がどの程度柔軟に運用されていくのか、今後のトランプ政権の知財政策に注目したい。



竹中